

## 教育における思想信条の自由<sup>†</sup>

中村 清\*

宇都宮大学教育学部\*

教育において、思想信条の自由はどのように理解されるべきか。教育は、思想信条の自由を尊重する人間を育成することをめざす。この目的によって、そしてこの目的のために必要とされるかぎりにおいて、教育において思想信条の自由は制限される。社会において現に対立しつつも平和的に共存している諸思想信条について、教育が特定の立場に立つことは許されない。しかし、各教師は特定の立場に立つほかない。教育における思想信条の自由は、公平な教育をめざす各教師の努力と教育界における思想信条の多様性によって維持される。

キーワード： 教育政策、学校教育、公教育、思想信条の自由、新教育基本法

### 1. 問題

思想信条の自由が認められている社会において、教育は思想信条について何を教えるべきか。また、いかに教えるべきか。新教育基本法に反対して、愛国心を教えることや宗教的情操を育てることは、子どもの心の内面に踏み込むことだから悪いという主張が聞かれる。また、教育目的を法律で決めることは、国家が子どもに教える価値観を統制することになるから悪いという主張が聞かれる。これらの主張は、文字どおりに解するならば、教育は、子どもの心の内面に踏み込むべきでないと主張していることになる。はたして、子どもの心の内面に踏み込むことなく教育を行うことが可能なのか。教育とは、そもそも子どもの心の内面を少しでも善い方向に育てることをめざすものである。上の主張は、この基本的な事実を無視している。

あるいは、教育が子どもの心の内面に踏み込

むことに一般的に反対しているのではなく、国家がそれを統制することに反対しているのだというのかもしれない。その場合には、国家が統制することは悪いけれども、教師が統制するのであればよいということになる。なぜ国家ならば悪くて、教師ならばよいといえるのか。教師個人のそれぞれに固有の思想信条が子どもに教え込まれることを、一般的によいとはいえないであろう。教育においては、思想信条の自由の問題をたんに国家と個人のあいだの問題とみなすことはできない。

教師は、学校生活の中で日常的に子どもに善いこと・悪いことを教えている。子どもの内面に踏み込まず、外面的な態度や行動だけを教えるなどということはある<sup>1)</sup>。たとえ客観的な知識を教えるにしても、心の内面に踏み込まないですむわけではない。知識と価値観はしばしば緊密に結びついている。多くの知識の中から教える知識を選ぶときには、すでに何らかの価値観が影響する。そもそも客観的な知識を

<sup>†</sup> Kiyoshi NAKAMURA\*: Freedom of Thought and Faith in Education.

\* Faculty of Education, Utsunomiya University

教えるためには、その前提として、まじめに勉強することはよいことだと教えるほかない。これはすでに客観的な知識を越えている。

教育において、客観的な知識と思想信条にかかわる価値観とを厳密には区別することはできない。教育は、子どもの心の内面を育てるものである。教育は、思想信条にかかわる知識や価値観を教えることを避けられない。このことが思想信条の自由とどう関係しているのか。この点を少しでも明確にすることが小論の目的である<sup>2)</sup>。

## 2. 教育における思想信条の自由

思想信条の自由は、人々が相互に対立する多様な思想信条をもっている社会において意味をもつ。すべての人が同じ思想信条をもつのであれば、あるいは相異なる思想信条をもっているが、それらが相互に対立することがないのであれば、取り立てて思想信条の自由が問題になることはない。そのような社会では、誰がどんな思想信条をもとうと、それを禁止したり抑圧したりすることもないであろう。相互に対立する思想信条があればこそ、ある特定の思想信条がそれに対立する他の思想信条を禁止したり抑圧したりしようとするのであり、それゆえにまた思想信条の自由が必要となるのである。

思想信条の自由が認められる社会とは、多様な思想信条が、相互に対立するにもかかわらず、平和的に共存することのできる社会である。相互に対立する思想信条は、しばしば、互いに自らの正当性と他者の不当性を主張することによって、他者を消滅させて自らだけが存続することをめざす。思想信条の自由な社会は、この思想信条のあいだの対立闘争があくまでも思想信条の水準での相互批判によって行われることに限定し、物理的あるいは社会的暴力によって行われることを禁止する社会である。ここで、「思

想信条の水準での相互批判」とは、たとえば言論による相互批判であり、「物理的あるいは社会的暴力」とは、たとえば身体的抹殺や社会的排除である。両者を区別することは、ときに困難な場合があるにもかかわらず、きわめて重要である。思想信条の自由な社会は、この区別を可能なかぎり明確に定め、その区別に基づいて一方を許容し、他方を禁止することを必要とする。

思想信条の自由な社会は、いかなる秩序をも拒否して放縦に自らの思想信条に固執することを許す社会ではない。自由と放縦とは異なる。自由は、一定の秩序を前提とする。自由は、自由を可能にするための一定の秩序を受け入れるかぎりですべて許容される。思想信条の自由な社会は、一定の秩序の枠内で自由に思想信条を選びとることを許す社会であって、思想信条の自由自体を破壊する思想や行動を無制限に放任する社会ではない。思想信条の自由な社会は、思想信条の自由を維持するために特別の秩序を必要とする。国家は、その秩序を維持する責任を負う。

国家は、思想信条の自由を認めることを法で定めることによって、国民各個人が思想信条の自由にしたがって生きるように強制する。個人の思想信条を抑圧する可能性のあるもっとも危険な機関は、国家自身である。それゆえに、その法の第一義的な内容は、国家が国民諸個人の思想信条の自由を抑圧しないということになければならない。しかし、国家の責任はそれだけにとどまらない。

思想信条の自由な社会は、思想信条の自由を尊重する人々によって成り立つ。社会の大半の人々が、思想信条の自由を否定して、何か特定の思想信条で社会全体を統制したいと望むようになれば、思想信条の自由な社会は消滅する。思想信条の自由な社会は、思想信条の自由を尊重する次世代を育てる必要がある。国家は、こ

の責任を負う。そのために必要なかぎりにおいて、国家は公教育を統制することができる。公教育は、思想信条の自由を尊重する人間を育成することをめざさなければならない。

このために、思想信条の自由の取り扱いが一般社会における場合と教育における場合とで異なることになる。一般社会においては、それぞれに自律性をもつと認められる成人が自分自身の責任で特定の思想信条をもち、それを自由に（放縦にではなく）主張することが許される。教育は、未だ自分自身の思想信条というほどのものをもっていない子どもたちを自分自身の思想信条をもつ成人にまで育てることをめざす。この目的のゆえに、教育においては、思想信条の自由に一定の制限が課せられる。

一般社会においては、思想信条の自由は、特定の思想信条を絶対化して主張することが許される。他の思想信条からの批判を無視して自己主張することが許される。他の対立する思想信条に対して無関心であることも許される。教師も、一般社会人であるかぎりにおいて、同じ自由を保障される。一般社会においては、教師も自らの思想信条を自由に主張し宣伝することができる。しかし、教育においては、同じように自由に主張し宣伝することは許されない。教育は、思想信条の自由を尊重する人間を育成しなければならない。教育は、それぞれに自らの思想信条をもつとともに、他者がそれに対立する思想信条をもつことを許容する人間を育成しなければならない。それゆえに教師は、自らが信じる特定の思想信条だけを子どもに教え込むことは許されない。自らは反対する思想信条に対しても、何らかの配慮が必要である。教師は、教育場面では、一般社会におけると同じように単純に思想信条の自由を主張するわけにはいかない。

### 3. 教師の思想信条の自由

教育との関連において思想信条の自由は、二つの面で問題になる。一つは、教師の一個人としての思想信条の自由は、どの程度に、どのような条件で認められるかという問題であり、他は、思想信条の自由を尊重する人間を育成するために、教師はどのような教育を行わなければならないかという問題である<sup>3)</sup>。

昨今話題になっている入学式・卒業式における国旗掲揚・国歌斉唱を教員に職務命令として強制することが妥当か否かという問いは、第一の問題の一例である。この問いに対して、公教育の教師は公務員であること、入学式・卒業式において国旗掲揚・国歌斉唱を行うことは学習指導要領で定められていること、学習指導要領に法的拘束力があること、もつばらこの三点を前提として考えれば、教師に国旗掲揚・国歌斉唱を強制する職務命令は正当だということになる。ときに、これだけの論理で、この問題は決着したかのように考えられることがあるが、もちろん、それほど単純な問題ではない。

上の結論にしたがえば、入学式・卒業式に国旗掲揚・国歌斉唱を行うべきでないという思想信条をもっている教師は、この職務命令にしたがうほかに、自らの思想信条を歪めなければならないことになる。はたして教師は、学習指導要領に決められさえすれば、あるいは他の教育関係の法律で決められさえすれば、その指示どおりに教えなければならない、自らの思想信条を押さえなければならないのか。そうだとすれば、教師は、教育場面においては、原則的に思想信条の自由を認められないことになる。学校においては、一般社会には認められないような思想の強制的統一が行われることになる。はたしてそれでよいのか。

公務員たる者は、まさにそのような制約の中で仕事をするのだといわれることがある。たと

えば、思想信条の上ではダム建設に反対の公務員であっても、ダム建設賛成派の首長が選挙で選ばれ、議会でダム建設案が承認されれば、ダム建設を行うための諸手続を粛々と進めるほかない。思想信条の自由を根拠にして、この仕事を拒否することは許されない。そんなことをすれば、職務命令違反で処分されてもやむをえない。一般公務員については、このようにいえるのではないか。教師も、公務員であるかぎり、同じではないか。およそこのような考え方である。

寡聞にして、公務員がこの種の事件で職務命令を無視して裁判に至った事例を聞かない。しかし、原理的にはありうることである。実際、思想信条の上でダム建設に反対する公務員は、上のような職務を命じられたときに、自らの思想信条を貫くか、粛々と職務を遂行するか、苦しい判断を迫られるであろう。自らの思想信条に反する職務を命じられた公務員は、自らの思想信条と与えられた職務とを区別して、後者は思想信条の表明とは結びつかないと自らを納得させているのではなかろうか。多分、一般の公務員の場合は、大きな心理的負担なしに思想信条と職務執行とを区別することができる場合が多いので、この種の問題が頻繁には起こらず、また深刻化しないのであろう。さらにまた、職場において人員配置や職務分担を適当に調整して、各公務員がとくに重視する思想信条については尊重し、それに反する仕事を無理にはさせないように配慮しているのであろう。

一般の公務員においても、このような現実的対応では個人の思想信条と職務遂行とを両立させることができない場合がありうる。公務員だからといって、安易に個人の思想信条が無視されるならば、まじめに仕事をする気持ちがなくなり、職場の管理が困難になるであろう。それが高じれば、公務員においても職務命令と思想

信条の自由をめぐる裁判で争われることが起こってもおかしくはない。公務員であっても、思想信条の自由を理由にしてある職務を拒否するか、それができないのであれば辞職するか、選択を迫られることは起こりうる。

いかなる職業も、無制限にどんな思想信条の持ち主でも受け入れるというわけではない。金を貸して利子を取ることを不正とする伝統的なイスラム教徒は、現代日本で普通の銀行に勤めることはできない。肉食主義者がステーキ屋を開業することもできないであろう。各職業は、それぞれにその職業に従事する人々に何らかの思想信条の制限を課す。公務員も例外ではない。たとえば、思想信条において死刑執行に反対する者は、死刑執行官であり続けることはできないであろう。彼は、職業を変えるほかない。公務員に限らず、いかなる職業を選ぶ人も、このような仕方では自らの思想信条の許す範囲で職業を選ぶほかないのである。

同様に、教師もまた教師に固有の仕方では思想信条が制限される。教育場面においても一般社会におけるとまったく同じように思想信条の自由を要求することはできない。教師になるかぎりは、教師にふさわしい思想信条の持ち主であることを求められる。人は誰も教師にならなければならないわけではない。教育に必要な範囲の思想信条の自由の制限を拒否する人は、教師以外の職業を選ぶべきである。問題は、教師にとってどのような制限が妥当かということである。

もっとも極端な場合から考えてみよう。教師は、教育に意義を見出す人でなければならない。教育に意義を見出さない人、教育を行うことなど人間の分を越えているという思想信条の持ち主は、教師になることはできない。かつて「脱学校論」と呼ばれる教育論が流行したことがある。その論者の中には学校は無用である、これ

を解体せよと主張していた者がいた。このような学校無用論を思想信条とする者は、学校教師になることはできない。学校教師になって、何かを教えよといわれて、いつも思想信条に反するからという理由で拒否することなど許されてよいわけがない。

もう少し穏健な「脱学校論」者は、学校で客観的な知識・技能を教えることは認めるが、人間の生き方のような価値観にかかわる事柄を教えることは認めないと主張していた。しかし、この主張も空論である。学校教師であるかぎり、学校生活のいろいろな機会に道徳を教えずにすまずことはできない。弱い者いじめをしておもしろがっている子どもを放任することは、学校教師にはできない。道徳を教えることは思想信条に反するから、子どもがどんなに不道德なことをしても知らん顔をしているということでは、学校生活は成り立たない。道徳教育を一般的に拒否することを自らの思想信条とする人もまた、学校教師になることはできないといっ

てよい。

知識・道徳を教えることをよしとしても、特定の教科を教えることは拒否するという人はどうか。たとえば、音楽は人間に快樂だけをもたらすものであって学校で教えることは望ましくないという考え方がある。これを自らの思想信条とする人は、音楽の教師になることはできない。また、なろうとも思わないであろう。しかし、小学校教師になる場合はどうか。小学校児童を教育することが大切だと考えて、小学校教師になることを望むけれども、小学校教育に音楽は不要だから、音楽だけは教えたくないという思想信条の持ち主は、小学校教師になることができるか。また、小学校教師になって、思想信条の自由のゆえに音楽を教えることを拒否することができるか。これは、現在の我が国の思想信条の状況を前提にすればありそうにない事

例であるが、理論的には十分考えられることである。

もう少し現実的な事例をあげれば、たとえば道徳の授業を拒否する教師を考えることができる。道徳は生活場面で教えるべきであって、特別に決められた時間をとって、そこで授業形式で道徳を教えることには反対だということはありうる。さらにまた、道徳の授業を行うことは受け入れるけれども、愛国心を教えることには反対だということもありうる。彼らは、思想信条の自由を理由にして、これら特定の教育内容や方法について拒否することができるのか。これを拒否することができるのであれば、この思想信条の持ち主も教師を続けることができるが、これを拒否することができないのであれば、教師を辞めるほかないであろう。教育においてある争点について思想信条の自由を許すか否かという問いは、その争点について多様な思想信条の持ち主を教師として受け入れるか、それともその争点については特定の思想信条の持ち主だけを教師として受け入れるか、という問いに直結する。問題がより現実的になったからといって、この関係が変わるわけではない<sup>4)</sup>。

現在の学校教師の中には、道徳の授業はしたくない、愛国心は教えたくないという教育思想の持ち主がかなりいるのではあるまいか。それにもかかわらず、この問題で思想信条の自由が侵害されたとか、教師を辞めざるをえなかったという事例が頻繁には起こっていない。多分、公務員の場合と同様に、教師の場合にも、このような思想信条の持ち主を受け入れるために現実的方策がとられているからであろう。たとえば、道徳の授業の仕方や愛国心の教え方を厳格には決めず、各教師の思想信条の許す範囲で多様な教育実践を行なうことが認められているからであろう。

今回、入学式・卒業式において国旗掲揚・国

歌斉唱を行うことが思想信条の自由の問題となったのは、上のような仕方ではいわば巧妙に思想信条の自由の問題を回避することを不可能にするために、意図的に職務命令が出されたことによる。この職務命令によって、思想信条のゆえに国旗掲揚・国歌斉唱に反対する教師は、自らの思想思想を押さえて教師を続けるか、自らの思想信条にしたがって教師を辞めるかの選択を迫られることになった。裁判で問われていることは、この問題で教師にそのような選択を迫ることが妥当か否かということである。

教師は誰も、入学式・卒業式において国旗掲揚・国歌斉唱を行うべきか。それを公教育の一環として行うよう強制されてよいのか。この問いに対する答えは、結局、入学式や卒業式において国旗掲揚や国歌斉唱を行うことが公教育として適切なものか、また必要不可欠なものかという問いに帰着する。もしもこれが公教育の内容として適切かつ必要不可欠だということであれば、教師は必ずこれを教えなければならない。したがって、教師にこれを強制してよい。しかし、仮にこれが公教育の内容として不適切だということであれば、これを教えるよう教師に強制することはできない。否、教えてはならないのだから、これを教えないように強制しなければならない。その中間でたとえば、これを教育内容とすることは適切であるが、必ずしも必要不可欠ではないというのであれば、教える教師と教えない教師とがあってよいということになる。この問題については、以上の三つ以外にも解答があるかもしれない。いずれにしても、それらのうちの正しい解答にしたがって、公教育は行われるべきである。

以上の論理の中に思想信条の自由の問題は入っていない。思想信条の自由は、(思想信条の自由を否定しないかぎり) どんな思想信条でも許容するよう求める。それは、入学式・卒業式

において国旗掲揚・国歌斉唱を行うことに反対する理由ともなるが、逆に、国旗掲揚・国歌斉唱を行うことを主張する理由ともなりうる。いまは、入学式・卒業式に国旗掲揚・国歌斉唱を行うことが一般的であるから、これに反対して思想信条の自由が持ち出されている。しかし、一般に国旗掲揚・国歌斉唱が行われていない状況では、逆に、一部教員が国旗掲揚・国歌斉唱を行うために思想信条の自由を持ち出すことも考えられる。思想信条の自由の原則自体は、どちらの教育思想に対しても中立である。

いま、国旗掲揚・国歌斉唱の職務命令に反対するために思想信条の自由が持ち出されているのは、世論の大勢が国旗掲揚・国歌斉唱に賛成しているからである。思想信条の自由を理由にしてこれに反対する人々は、この世論の大勢を認めた上で、自分たちだけは例外扱いにしてほしいと主張しているにすぎない。そのような例外扱いを主張する基本的な理由は、思想信条の自由にあるわけではない。自分たちの思想信条が正しいという確信にあるのである。その確信が世論の大勢となりえないから、やむをえず、自分たちを例外扱いしてほしいと要求しているのである。思想信条の自由自体は、学校教育において国旗掲揚・国歌斉唱を行うべきか否かという問いに答えるものではない。この問いに答えるためには、国旗掲揚・国歌斉唱が教育にとってどのような意味をもつかを問わなければならない。教育にとって必要不可欠なものか、有害無益なものかを問わなければならない。教育のあり方を論じるためには、思想信条の自由に訴えるだけでは不十分である<sup>5)</sup>。

思想信条の自由の問題は、上の問いに対して複数の解答がそれぞれ自らの正しさを主張して対立していて、一つの正しい解答が決められないという現実によって引き起こされる。思想信条の自由は、この対立を調停するための現実的

方策である。すなわち、いずれが正しい解答であるかの決着は討論等の平和的手段によって得られるまで待つて、さしあたっては各個人がそれぞれ自らの思想信条にしたがって行動することを許そうとするものである。教育のあり方に関する争点が思想信条の自由にゆだねられるべきか、そうではなく強制してでも一致させるべきかという選択は、それぞれの争点に即して現実的になされるほかない。

上にあげた例をもう一度振り返ってみよう。社会には、小学校児童に知識や道徳を教えることは無用だ、あるいは有害だと考える人がいないわけではない。しかし、そんな人は小学校教師にはならない。また、なろうとしても採用されることはない。その現実に対応して、小学校教師に対して知識や道徳を子どもに教えるよう強制しても思想信条の自由の問題は起こらない。同様に、我が国の現状では、小学校教師に対して国語や歴史、音楽や道徳を子どもに教えるよう強制しても問題にならない。しかし、道徳の授業を行うこと、愛国心を教えること、国旗掲揚や国歌斉唱を行うことについては問題が起こる。これらの問題で、何を小学校教師の義務だとして強制し、何を思想信条の自由によって拒否可能とするかは、現実には、その教育内容や方法と現実の思想信条の状況とを総合的に考慮して個別具体的に判断するほかない。

国旗掲揚・国歌斉唱の問題について、今日の状況に即して現実的に考えれば、次の解答が得られるのではなかろうか。我が国は、思想信条の自由を尊重する社会である。入学式・卒業式において国旗掲揚・国歌斉唱を行うべきか否かについては、社会において意見が対立している。これら多様な意見は、相互に排他的ではあるが、平和的に共存している。思想信条の水準での相互批判によって自らの正当性を主張するけれども、物理的あるいは社会心理的暴力によって他

者の抹殺を図っているわけではない。一般社会においては、これを強制的に統一する必要はない。このような状況で、学校においては、これを統一しなければならないという積極的な理由はない。

これを学校において強制的に統一することは、現実社会における思想信条の対立を、自由な言論による相互批判によって解決するのではなく、統制された公教育によって解決しようとするものであり、教育を政治に従属させるものである。教育場面においては、一般社会におけるほど、思想信条の自由が許容されないことは認めざるをえない。しかし、政治的対立を解決するために公教育を利用することは厳に避けなければならない。現在の状況においては、国旗掲揚・国歌斉唱を職務命令によって強制することは、教師の思想信条の自由を侵害することになるといわざるをえない。

この問題をもっぱら現実的対応の側面から論じれば、上の結論が妥当なところであろう。教育は、思想信条の自由を尊重する人間を育成することをめざす。そのために、学校において思想信条の自由が尊重されなければならない。教育本来の目的を歪め、学校の秩序を破壊してしまうのでないかぎり、学校においても、社会におけると同じように多様な思想信条が存在すべきである。入学式・卒業式において国旗掲揚・国歌斉唱を強制することが、教育本来の目的からして必要不可欠だとはとうてい考えられない。それゆえに、思想信条において国旗掲揚・国歌斉唱に反対する教師を教育界から排除すべきではない。

#### 4. 思想信条の自由を教える教育

思想信条の自由が保障されている社会では、それぞれの思想信条の持ち主は、あらゆる機会を捉えて、自らの思想信条が正しく他の思想信

条は誤っていると主張することができる。また、家庭において自分の子どもたちに、他の思想信条を無視して、もっぱら自らの思想信条だけを正しいものとして教えることもできる。思想信条の自由は人々がこのように行動することを許す。しかし、教師が教育場面で同じように行動することはできない。教育は、思想信条の自由を尊重する人間を育てることをめざす。教師が、たまたま自分が受け入れている思想信条だけを正しいものとして教えるならば、とうてい、思想信条の自由を尊重する人間を育てることはできない。教師は、教育場面において、多様な思想信条に対してどう対処すべきか。次にこの問題を検討しよう。

教育は、思想信条の自由を侵害することを恐れて、現に対立している思想信条については教えない、そのような思想信条は学校教育から排除するという対応をすべきか。私教育は統制できないから、否、統制すべきでないから、やむをえないとしても、少なくとも公教育においては何も教えないことが望ましいのか。宗教については、しばしば、学校教育から宗教を排除することが望ましいと考えられている<sup>6)</sup>。相対立する思想信条についても同じように学校教育から排除すべきか。

教育は、何も学校だけで行われるわけではない。家庭や地域社会、各種の民間団体においても行われる。今日では、マスコミも巨大な教育機関だといえよう。それら多様な場面で相対立する思想信条がともに十分に教えられていれば、あえて学校でこれを教える必要はない。また、それら思想信条のあいだの対立が非常に厳しいならば、学校でこれを教えようとすれば、その対立が学校に持ち込まれて混乱が起こるために、現実には排除するほかない。かつて宗教信仰の自由を確保するために、宗教を学校教育から排除したのは、このような状況があったから

である。

上のような状況では、思想信条に関する教育を学校から排除することによって、思想信条の自由を守ることができる。しかし、教育から思想信条に関する教育を排除することが、必ずしもつねに思想信条の自由を守る上で有効であるわけではない。それは、しばしば、その時その時の社会における支配的な思想信条を保護し、少数派の思想信条を抑圧することになる。優勢な思想信条は、しばしば、劣勢な思想信条に対して偏見をまき散らして、法的にはともかく社会心理的には劣勢な思想信条を抑圧することがある。この場合には、思想信条の自由を尊重するために、少数派の思想信条に対する偏見を除去して、抑圧状況をなくすことが必要である。そのためには、学校で子どもたちに、多数派の偏見に気づかせ、少数派の思想信条を公平に見る目を育てなければならない。

思想信条の自由な社会を維持存続させるためには、子どもたちに多様な思想信条を尊重することを教えるなければならない。子どもたちは、社会には多様な思想信条があることを知り、それらを合理的根拠に基づいて比較評価した上で、自らの立場を選択することができるようにならなければならない。どのようにすれば、それが可能になるか。

宗教の場合には、しばしば、あらゆる宗教に共通の宗教の本質なり宗教的情操なりを教えるべきだといわれる。この考え方にしたがえば、相対立する諸思想信条について共通の部分抽出して、その本質なり情操なりを教えるということになる。しかし、そんなものが抽出されるとは考えられない。仮に何か共通な知識なり情操なりが抽出されとしても、それは、それぞれの立場の特質には関係しないから、どの立場を選びとるかという意志決定には役立たない。それでは、あえて思想信条を教えるだけの意味



がない。

宗教教育の場合には、また、相異なる宗教についてそれぞれを客観的な知識として教えるべきだといわれることがある。この考え方にしたくれば、相対立する思想信条について客観的な知識として、つまりそれら諸思想信条のあいだの優劣に関する評価は抜きにして、たんに客観的な情報としてのみ、教えるということになる。これは容易なことではない。「地球は丸い」というような我々人間の意志によって変えることのできない自然界の事実については、望ましいか望ましくないかという価値評価を抜きにして客観的に知ることができる。しかし、「愛国心は公共の精神を育てる最善の手段である」というような我々自身の考え方によって答えが変わりうる事柄については、価値評価を抜きにして、事実だけを客観的に知ることが不可能である。あるいは少なくとも困難である。このような事柄については、通常、事実認識と価値評価は離れがたく結びついている。相対立する思想信条について教えられれば、子どもは、明示的に言語表現するか、暗黙のうちに感じ取るかは別として、ごく自然に、それら諸思想信条を比較考量し優劣をつけるであろう。知識を客観的に教えるという立場を厳密に守ろうとすれば、そのような自然な傾向に反して、優劣をつけないように、比較評価しないように注意しなければならない。

仮にこのような価値評価抜きの教育が成功したとしよう。そして、子どもたちは、相対立する諸思想信条を客観的に知るだけで、それらを比較評価することは避けるようになったとしよう。それで、子どもたちはこの問題に関する意志決定を迫られたときに、どのようになるか。素直でまじめな子どもなら、意志決定できないということになるであろう。それでも無理に意志決定を迫られれば、偶然や恣意によって意志

決定するのではあるまいか。あるいは、周囲の状況をみて多数派に与するかもしれない。反抗的な子どもなら、逆に、無理にでも少数派を選びとるかもしれない。子どもたちは、相対立する立場を比較評価することを禁じられてきたのだから、そしてその教育が成功したとすれば、いまさらそれらの立場を合理的根拠に基づいて比較評価し、その結果にしたがって意志決定することはできないはずである。この場合、意志決定は、結局、偶然や恣意に委ねられることになる。

そもそも教育において、多様な思想信条を教える必要が生じたのは、それら思想信条が相互に対立していて、各個人がそのいずれを選択するか意志決定を迫られるからである。その意志決定において、各個人が偶然や恣意によって行動するのではなく、合理的な根拠に基づいて判断すべきだからである。それならば、相反する思想信条に共通する部分だけを教えるとか、相異なる思想信条それぞれを価値評価抜きに客観的な知識としてだけ教えるということは無意味である。そうではなく、相異なる思想信条の対立がどこにあるかを教えるべきである。その対立点について合理的根拠に基づいて比較評価することを教えるべきである。その比較評価に基づいて、つまり感情的にではなく理性的に、意志決定することを教えるべきである。そうしてはじめて、子どもたちに自分自身で思想信条を選びとる能力を育てることができる。そうしてはじめて、子どもたちは、思想信条の自由に耐えるだけの、あるいは思想信条の自由によって守られるに値する、思想信条をもつことができる。

たとえば、愛国心を教える場合について考えてみよう。わが国の現状では、愛国心について多様な思想信条が存在する。わが国の優れた伝統的文化を教えることによって、わが国に誇り

を持てる人間を育てることが重要だと考える人がある。わが国の過去の歴史的誤りを率直に反省して近隣諸国との関係改善に努める人間を育てることが必要だと考える人もいる。あるいはまた、正義の概念は国家を越えては通用せず、世界は国家間の弱肉強食の世界であると考えた人がある。普遍的な正義の概念を世界で実現するために各国家は努力すべきであると考えた人もいる。愛国心については、このように多種多様な考え方がある。各個人は、これら多様な愛国心について自分自身の確たる考え方をもつべきである。そうであればこそ、学校で愛国心について教えるべきであり、愛国心を教えるときには、多種多様な愛国心について教えるべきである。

子どもは、多様な思想信条をただ客観的に知るだけでなく、それらを比較評価して自らの思想信条を選びとることができるようにならなければならない。子どもは、多様な思想信条が存在することを知り、それらが平和的に共存することを認め、その上でそれぞれの思想信条の優劣を比較評価することができるようにならなければならない。そのためには、教師は、自らの思想信条だけを、あるいは自らの思想信条を優先して、教えることは許されない。教師は、多様な思想信条を可能なかぎり公平に教えることに努めなければならない。この点において、教師は、教育場面において、自らの思想信条の自由な表明を制限される。

教育において、相異なる思想信条をできるだけ公平に教えるためには、それぞれの立場をその主張者の側に立って肯定的に評価する説明と、その反対者の側に立って否定的に評価する説明を可能なかぎり忠実に紹介し、それら複合的な議論を比較考量することを教えなければならない。その比較考量は、可能なかぎり各自の主観的感情を抜きにして客観的な事実と論理を

根拠にして行うよう促さなければならない。そうすることによって、子どもは、自分自身が選びとる立場に相応の自信をもつとともに、それとは異なる他の立場に対してもそれなりの存在理由を認めることになるであろう。

教師がこのような考え方に立って教えても、結果として、子どもが主観的感情によって自らの立場を選択することはありうる。それは許されなければならない。しかし、それは賞賛されてはならない。教師は、安易に、多様な思想信条の対立を主観的感情の違いによって起こるものであり、各自が主観的に自分の思想信条を選びとればよいと教えてはならない。あくまでも事実と論理に即して感情をこえて一致するものを求めることを教えなければならない。そして、そのように一致するものを求めても、結局は一致できないときに、その一致できないものと平和的に共存することを教えなければならない。そのためには教師は、多様な思想信条それぞれを肯定・否定両面にわたって教えるように努めることが必要である。

思想信条を教える教育が諸思想信条の比較評価にまで踏み込むならば、どうしてもある程度は公平性を欠くことを避けられないであろう。教師は、あくまでも多様な思想信条に対して公平であるように努めるべきである。しかし、教師自身の立場がその教育において自ずから現れるのを完全に阻止することはできない。教育は、相対立する思想信条に対してできるだけ公平であることに努めるべきであるが、結果としてある程度特定の立場に偏ることを許されなければならない。そうでなければ、思想信条を教える教育は不可能である<sup>7)</sup>。

思想信条の教育において、完全な公平性を達成することは不可能である。各教師は、それぞれに自分の思想信条を有する。その思想信条が自ずから彼の教育実践に反映する。その程度に

応じて、各教師の教育は偏っている。教育の公平性は、一人の教師によっては達成されない。複数の教師の異なった方向への偏りによってある程度公平性が維持される。そうであればこそ、学校において、また教育界全体において、一般社会におけると同じような思想信条の多様性があることが必要である。思想信条の自由を尊重する社会は、思想信条の自由を尊重する人間を育成する教育を必要とする。そのためには、学校が相互に異なる思想信条をもつ多様な教師によって構成されることが必要である。

## 5. 私教育における思想信条の自由

以上の議論は、さしあたって公教育を想定して論じてきたが、論点そのものは、公教育あるいはさらに狭く国公立学校の教育に限定されるわけではない。たとえ私教育であっても、思想信条の自由は守るべきであり、思想信条の自由を守る未来世代を育成すべきである。したがって、上の議論は基本的には、私教育をもふくめて教育一般に適用されるべき原則を示すものである。

しかし、このことは私教育をも公教育と同じように法律や行政によって規制すべきだということを意味しない。私教育は、原則的には、その当事者が自己規制すべきである。親は子どもを教育するときに、たんに親が支持する思想信条だけを排他的に子どもに教えるのではなく、それに対立する思想信条をも教えるべきであり、それらの思想信条がどのような根拠で主張されているのかをも教えるべきである。しかし、親がそのように努めたとしても、自分の支持する思想信条に有利な説明になることはほとんど避けられないであろう。また、自己規制に頼るだけでは、多くの場合、親が支持する思想信条だけを排他的に教えることも避けられないであろう。それは教育の観点から考えれば望ましい

ことではない。しかし、だからといってただちに法律によって規制すべきではない。私教育をも法律で規制することには、相当の困難があり、その困難を乗り越えようとするれば、思想信条の自由を侵害することになりかねない。私教育については、結局、それぞれの教育主体にその教育内容の規制を任せるほかない<sup>8)</sup>。

それゆえに、多様な思想信条を公平に教えよという規制は、法的・行政的には公教育だけに適用されるべきである。新教育基本法では、家庭教育や地域のあり方などについて安易に法的・行政的規制を加えようとしている。学校と家庭や地域との連携は重要である。しかし、公教育の機関としての学校と私教育の場としての家庭や地域は明確に区別されるべきである。家庭や地域においてはあくまでも自己規制を原則とすべきであって、法的・行政的規制は避けるべきである。そうでなければ、戦前の社会教育による思想統制のような状況が再び生まれてくる危険性がある。社会教育もまた、公教育として行うべき部分と私教育に委ねられるべき部分との明確な区別が求められる。この区別を無視して、社会教育ないし生涯学習全体に対して安易に法的・行政的規制がなされてはならない。

## 注

- 1) 新教育基本法の愛国心を教えるという教育目標をめぐる、愛国心を教えるのではなく、国を愛する態度を教えるのだから、心の内面には干渉せず、したがって思想信条の自由を侵害しないなどという擁護論があった。これは心を伴わない態度を教えるべきだということを含意するものであり、まじめに取り上げるに値しない議論である。
- 2) この問題は、拙稿「教育の自由について——教育基本法改正案の問題点——」（『宇都宮大学教育学部紀要』第57号、2007年）

でも論じた。小論は、論点を思想信条の自由の問題に限定し、観点を直接に子どもを教える教師に据えて、論じなおしたものである。

3) この二つの問題は、現実には、もっぱら公教育の教師にとって問題にされるが、原理的には、公教育に限らず私教育の教師（たとえば家庭教育における保護者）においても問題にされるべき事柄である。私教育については、最後の節で簡単に触れる。

4) 新教育基本法に対する反対論として、教育目的の内容如何にかかわらず、教育目的を法で規定することは思想信条の自由に反するから悪いというものがある。教育基本法で教育目的を定めなくても、学校教育法で学校で教えるべき教科を定めれば、すでに学校教師の思想信条をある範囲に制限することになる。現在、我が国で学校教師になろうとする人々は、現行の学校教育法で決められている教科については教えることをよしとする思想信条の持ち主でなければならない。公教育の制度をとるかぎり、どんな教育であれ、当事者が教育だと主張しさえすれば、それを公教育として認めるというわけにはいかない。公教育として認められる教育の範囲は限定されざるをえない。その限定を明示的な法律によって行うか否かは、副次的な問題である。

5) 拙稿「学校教育における国旗・国歌の位置」（拙著『改訂道徳教育論——価値観多様化時代の道徳教育——』、東洋館出版社、2005年所収）では、この観点からこの問題を論じた。

6) 拙稿「宗教教育をめぐる諸問題——2003年中央教育審議会答申における宗教教育の捉え方——」（『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』、第29号、2006年）では、宗教教育に焦点を当てて思想信条を教える教育の問題を論じた。

7) 先に愛国心に関する思想信条の4つの類型

をあげたが、もちろんそれ以外にも多種多様な思想信条がありうる。多様な思想信条については、その全体を網羅することがそもそも不可能であり、この面からも公平な教育には限界がある。

8) 私立学校は、私教育であるかぎりにおいて、いっさい法律の規制を受けるべきではなく、逆に法律上の保護と規制を受けるかぎりにおいて公教育であるとみなさなければならない。私立学校のあり方については、この観点から見直される必要がある。